

基本目標 2. 人と人がつながり助け合うまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. コミュニティの活性化	施策	1. 地域コミュニティの機能強化
----	---------------	----	------------------

【事業の内容】

事業名	市民まつり事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	市民総参加による「市民が主役」の糸島市民まつりを開催し、その振興を図ることによって、地域活性化、一体感の醸成、市を広くPRすることを目的とする。				事業主体	糸島市民まつり振興会		
					実施方法	補助		
事業内容	糸島市の持つ人と地の「力」を最大限に発揮し、市民ボランティアと市職員等が協働でイベントの企画・運営を行う。 ＜主な内容＞ ▶メイン会場（交流プラザ志摩館前特設会場） ・糸島グルメグランプリ、野外ステージ、27時間連続餅つき、よかもん物産展、わんぱく広場、公共ブース設置等				進捗状況 ・ 現状	【来場者の推移】 平成28年度 60,000人 平成29年度 65,000人 平成30年度 台風接近に伴い中止 令和元年度 75,000人 令和2年度 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 市を代表する「まつり」として内外に認知されており、来場者数も高い水準で安定して推移している。		
事業期間	令和3年度				会計種類	一般会計		
総事業費	9,000	千円	(うち市予算化分) 9,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	22,000	千円	22,000	千円		2	1	7
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民		地域の活性化・市民の一体感の醸成		活動指標	市民まつりに参加した市民団体等の出店数・出演数(団体)	113	125	125
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
自治会への加入率						R2調査値		R2調査値+1%
地域活動に参加している市民の割合(市民満足度調査)						60.3%	61.0%	65%
地域の一員としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)						50.9%	51.5%	55%

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源（a）	9,000			9,000	
事業費（A）		9,000			9,000	
主な事業費内訳		補助金			—	
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費（B）		1,740			人件費割合（%）	16.2
総コスト（A+B）		10,740			総コスト計	10,740
財源の種類	特定財源の名称（使途が定められた財源）	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

基本目標 2. 人と人がつながり助け合うまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. コミュニティの活性化	施策	1. 地域コミュニティの機能強化
----	---------------	----	------------------

【事業の内容】

事業名	校区まちづくり推進事業					担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	地域にある課題の解決や地域資源を活用したまちづくりを行うため、小学校区を単位とする地域コミュニティの振興を図るために実施するもの。					事業主体	小学校通学区区域ごとの自治組織		
						実施方法	補助		
事業内容	各校区でまちづくり計画(共創プラン)を策定し、この計画を基に校区が行う事業のうち、校区の持続性・発展性があるもの、校区の課題解決につながるもの、魅力ある資源や人材を活用するものに対し、人的・財政的支援を行う。 ▶15校区への財政的支援 ・補助率100%(ただし、備品購入費については90%、補助金の限度額の2分の1以内) ・補助金の額は、前年度3月末時点での人口数に応じて、100万、110万、120万円					進捗状況 ・ 現状	・H22～校区まちづくり事業開始 ・H26～校区単位の実践活動へ改正 ・H30は、各校区上限100万円補助を実施(1年間の暫定措置)、校区まちづくり計画を改訂 ・H31～ソフト事業の更なる推進を図るため、交付規程を改正		
事業期間	令和元年度～令和3年度					会計種類	一般会計		
総事業費	16,300	千円	(うち市予算化分) 16,300		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	32,600	千円	32,600		千円		2	1	7
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値		最終目標値
市民		地域コミュニティの強化		活動指標	地域団体等が行う実施事業数(事業)	0	15		45
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値		目標値(R7)
自治会への加入率						R2調査値	R2調査値+0.2%		R2調査値+1%
地域活動に参加している市民の割合(市民満足度調査)						60.3%	61.0%		65%
地域の一員としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)						50.9%	51.5%		55%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	8,150			8,150	
	県支出金					
	地方債					
	その他	5,236			5,236	
	一般財源(a)	2,914			2,914	
事業費(A)		16,300			16,300	
主な事業費内訳					—	
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610			人件費割合(%)	13.8
総コスト(A+B)		18,910			総コスト計	18,910
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法			50%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 2. 人と人がつながり助け合うまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. コミュニティの活性化	施策	1. 地域コミュニティの機能強化
----	---------------	----	------------------

【事業の内容】

事業名	行政区等公民館及び児童遊園地施設等補助事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	行政区等が実施する公民館等の整備等に対し、補助金を交付することで、地域拠点の整備と地域コミュニティ活動の活性化を図ることを目的とする。				事業主体	各行政区等		
					実施方法	補助		
事業内容	行政区等が設置・管理する公民館の建設等、児童遊園地の施設整備、当該用地の購入、付帯する備品の購入に対し、補助金を交付する。 ・行政区公民館 事業費の25%補助(限度額500万円) ・隣組公民館 事業費の20%補助(限度額400万円) ・児童遊園地 事業費の25%補助(限度額 45万円) ※上記すべてにおいて、補助対象事業費が100万円以上を対象とする。				進捗状況 ・ 現状	【交付実績】 ※過去3年間 H30(7件) 4,647千円 R1(10件) 13,884千円 R2(10件) ※予算額 14,342千円		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	28,682	千円	(うち市予算化分) 28,682	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	34,342	千円	34,342	千円		2	1	17
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民		地域コミュニティの充実		活動指標	行政区等公民館建設・改修件数（件）	84	102	163
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
自治会への加入率						R2調査値	R2調査値+0.2%	R2調査値+1%
地域活動に参加している市民の割合（市民満足度調査）						60.3%	61.0%	65%
地域の一員としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合（市民満足度調査）						50.9%	51.5%	55%

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)	8,682	10,000	10,000	28,682	
事業費(A)		8,682	10,000	10,000	28,682	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金	—	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	15.4
総コスト(A+B)		10,422	11,740	11,740	総コスト計	33,902
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等				補助率 交付税措置率等
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

基本目標 2. 人と人がつながり助け合うまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. コミュニティの活性化	施策	1. 地域コミュニティの機能強化
----	---------------	----	------------------

【事業の内容】

事業名	前原南コミュニティセンター整備事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	前原南校区における人口増加に対応し、避難所等の防災機能の有したコミュニティセンターを整備する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	前原南コミュニティセンター整備に係る、解体工事、管理業務委託、建設工事等を行い、令和4年度に開館する。				進捗状況・現状	前原南コミュニティセンターは、平成30年度に建て替えが決定された。令和2年に実施設計、解体設計、代替コミュニティセンター移設。令和3年に解体工事及び建設工事を実施。令和4年度しゅん工予定。		
事業期間	令和2年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	449,194	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	390,186	千円		千円		2	1	16
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
施設利用者		まちづくり及び防災拠点施設		活動指標	前原南コミュニティセンター建替え工事実施	0	0	1
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
自治会への加入率						R2調査値	R2調査値+0.2%	R2調査値+1%
地域活動に参加している市民の割合（市民満足度調査）						60.3%	61.0%	65%
地域の一員としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合（市民満足度調査）						55.0%	55.0%	55%

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	211,000	142,100		353,100	
	その他	24,417			24,417	
	一般財源（a）	4,381	36,957		41,338	
事業費（A）		239,798	179,057		418,855	
主な事業費内訳		解体工事費 建設工事費	建設工事費 備品購入費		—	
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費（B）		1,740	1,740		人件費割合（%）	0.8
総コスト（A+B）		241,538	180,797		総コスト計	422,335

財源の種類	特定財源の名称 （使途が定められた財源）	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債	合併推進債	地方財政法 (充当率 90%)	40%
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例	

基本目標 2. 人と人がつながり助け合うまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. コミュニティの活性化	施策	1. 地域コミュニティの機能強化
----	---------------	----	------------------

【事業の内容】

事業名	怡土コミュニティセンター大規模改修事業					担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	怡土コミュニティセンターの大規模改修を実施し、施設利用者に安全で快適な施設提供を行うことにより地域コミュニティの機能強化を図る。					事業主体	糸島市		
						実施方法	直営		
事業内容	大規模改修を実施し、施設の長寿命化を図る。 改修事業の内容として ①施設の屋根や外壁の防水工事 ②内装改修工事 ③電気設備、空調設備等の付帯設備の改修工事 ④バリアフリー（エレベータ設置等）に対応した改修工事などを行う。					進捗状況 ・ 現状	怡土コミュニティセンターは、建築から33年が経過し施設の老朽化が進んでいる。コミュニティセンターは、校区まちづくり、生涯学習の拠点施設であるとともに、避難所でもあることから、利用者への快適な施設提供が求められる。		
事業期間	令和3年度～令和4年度					会計種類	一般会計		
総事業費	56,582	千円	(うち市予算化分) 56,582		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	56,582	千円	56,582		千円		2	1	16
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
施設利用者		快適な施設利用		活動指標	コミュニティセンター大規模改修実施(件)	0	0	1	
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）	
自治会への加入率						R2調査値	R2調査値+0.2%	R2調査値+1%	
地域活動に参加している市民の割合（市民満足度調査）						60.3%	61.0%	65%	
地域の一員としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合（市民満足度調査）						50.9%	51.5%	55%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	2,400			2,400	
	その他	319			319	
	一般財源（a）		53,863		53,863	
事業費（A）		2,719	53,863		56,582	
主な事業費内訳		設計委託料	建設工事費		—	
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費（B）		1,740	1,740		人件費割合(%)	5.8
総コスト（A+B）		4,459	55,603		総コスト計	60,062
財源の種類	特定財源の名称 （使途が定められた財源）	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	公共施設等適正管理推進事業債	地方財政法 (充当率90%)			41.5%(推計)	
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例				

基本目標 2. 人と人がつながり助け合うまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. コミュニティの活性化	施策	1. 地域コミュニティの機能強化
----	---------------	----	------------------

【事業の内容】

事業名	雷山コミュニティセンター大規模改修事業					担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	雷山コミュニティセンターの大規模改修を実施し、施設利用者に安全で快適な施設提供を行うことにより地域コミュニティの機能強化を図る。					事業主体	糸島市		
						実施方法	直営		
事業内容	大規模改修を実施し、施設の長寿命化を図る。 改修事業の内容として ①施設の屋根や外壁の防水工事 ②内装改修工事 ③電気設備、空調設備等の付帯設備の改修工事 ④バリアフリー（エレベータ設置等）に対応した改修工事などを行う。					進捗状況 ・ 現状	雷山コミュニティセンターは、建築から27年が経過し施設の老朽化が進んでいる。コミュニティセンターは、校区まちづくり、生涯学習の拠点施設であるとともに、避難所でもあることから、利用者への快適な施設提供が求められる。		
事業期間	令和4年度～令和5年度					会計種類	一般会計		
総事業費	74,857	千円	(うち市予算化分) 74,857		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	74,856	千円	74,856		千円		2	1	16
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
施設利用者		快適な施設利用		活動指標	コミュニティセンター大規模改修実施(件)	0	0	1	
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）	
自治会への加入率						R2調査値	R2調査値+0.2%	R2調査値+1%	
地域活動に参加している市民の割合(市民満足度調査)						60.3%	61.0%	65%	
地域の一人としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)						50.9%	51.5%	55%	

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源（a）		3,589	71,268	74,857	
事業費（A）			3,589	71,268	74,857	
主な事業費内訳			設計委託料	建設工事	—	
従事職員数(人)			0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費（B）			1,740	1,740	人件費割合（%）	4.4
総コスト（A+B）			5,329	73,008	総コスト計	78,337
財源の種類	特定財源の名称（使途が定められた財源）	根拠法令等				補助率 交付税措置率等
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

基本目標 2. 人と人がつながり助け合うまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. コミュニティの活性化	施策	2. NPO・ボランティアの育成
----	---------------	----	------------------

【事業の内容】

事業名	市民提案型まちづくり事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	NPOやボランティアの持つ専門性、迅速性を生かして地域の課題解決を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	市内で活動する団体が独自の発想を持って提案する事業で、協働のまちづくりと団体の育成、充実につながるものについて補助するもの。 《補助対象者》 ・営利活動、政治活動または宗教活動を目的とせず、市内に事務所を有し活動する者 《補助金の額》 ・1事業あたり50万円を上限に、予算の範囲内で団体に補助する。				進捗状況 ・ 現状	書類審査、内容審査を経て交付を決定する。 【事業実績】 ※過去3年間 H30 提案 8 実施 6 R1 提案 8 実施 6 R2 提案 2 実施 2 (新型コロナウイルスの影響により市民団体の活動が困難であるため、減少)		
事業期間	令和3年度				会計種類	一般会計		
総事業費	2,507	千円	(うち市予算化分) 2,507	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	8,125	千円	8,125	千円		2	1	7
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
糸島市で活動するNPO・ボランティア団体等		NPO・ボランティア団体等のスキルアップ・充実		活動指標	市民提案を実施した団体数(団体)	131	136	136
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
ボランティア活動に参加したことがある市民の割合(市民満足度調査)						41.3%		46%
糸島市NPOボランティア登録団体数						237団体	242団体	260団体
課題解決を目的とし、市民団体等と行政が協働で取り組んだ課題解決事業数						59件 (H30実績)		69件

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,253			1,253	
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,254			1,254	
	一般財源（a）					
事業費（A）		2,507			2,507	
主な事業費内訳		補助金、審査委員謝礼			—	
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費（B）		1,740			人件費割合（%）	41.0
総コスト（A+B）		4,247			総コスト計	4,247
財源の種類	特定財源の名称 （使途が定められた財源）	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法			50%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 2. 人と人がつながり助け合うまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 人口減少地域対策	施策	1. 移住・定住の促進
----	-------------	----	-------------

【事業の内容】

事業名	移住定住促進事業				担当部課	企画部	ブランド・学研都市推進課		
事業目的	人口減少地域対策として、福岡市西部及び首都圏の子育て世代等に対して、地域行事や生活情報等の発信を行うとともに、定住の受け皿である空き家の掘り起しと利活用の促進、地域をけん引する人材の発掘・育成を行い、移住・定住を促進し、地域コミュニティ機能の維持を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	【地域情報の提供・発信】 ・定住促進ウェブサイト、定住促進ガイドブック等での情報発信 ・移住相談の実施、生活情報の提供 ・移住イベントの実施 【空き家利活用】 ・空き家オーナー相談会の開催 ・空き家所有者に対する「空き家活用推進補助金」の支給 ・空き家バンクでの情報発信				進捗状況・現状	・移住地としての認知や受け皿整備が進み、H28年度以降、人口増加となっている。 ・首都圏から福岡地域に1万5千人/年が転入しており、呼び込みを図る必要がある。 ・中心部以外の人口減少10校区でも、居住ニーズはあり、空き家利活用が必要である。人口減少10校区は、少子化・高齢化が進み、年齢構成の多様化を図る必要がある。			
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計			
総事業費	40,596	千円	(うち市予算化分) 40,596		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円			千円		2	1	7
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
移住希望者		本市における生活情報などを得ることができる。		活動指標	定住促進ガイドブック配布数累計（冊）	3,600	12,600	30,600	
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）	
転入者数（累計）						21,355人（H27～R1）	4,260人	21,300人	
人口減少10校区の人口（3月31日現在） ※令和7年推計値46,736人						49,357人	48,562人	47,500人	
空き家バンク新規登録数（累計）						9件	9件	45件	

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	6,685			6,685	
	県支出金					
	地方債					
	その他	6,847			6,847	
	一般財源（a）		13,532	13,532	27,064	
事業費（A）		13,532	13,532	13,532	40,596	
主な事業費内訳		報酬、委託料、負担金補助交付金	報酬、委託料、負担金補助交付金	報酬、委託料、負担金補助交付金	—	
従事職員数（人）		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費（B）		2,610	2,610	2,610	人件費割合（%）	16.2
総コスト（A+B）		16,142	16,142	16,142	総コスト計	48,426
財源の種類	特定財源の名称（使途が定められた財源）	根拠法令等				補助率 交付税措置率等
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法				50%
県支出金						
地方債						
その他	定住・ブランド基金繰入金	糸島市定住・ブランド基金条例				

基本目標 2. 人と人がつながり助け合うまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 人口減少地域対策	施策	2. 多様な地域の担い手の確保
----	-------------	----	-----------------

【事業の内容】

事業名	広域連携プロジェクト事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	福岡県が設定する広域地域振興圏の一つである糸島地域において、県と市が協働して広域連携プロジェクトを策定・推進し、糸島地域の振興に寄与することを目的とする。				事業主体	糸島地域広域連携プロジェクト推進会議		
					実施方法	負担金		
事業内容	●多文化共生のまちづくりプロジェクト ・外国人住民に対する生活ルールや地域に関する講座の実施 ・推進組織の設置 ●糸島農業振興プロジェクト ・低コストスマート農業塾 ・消費者向けPRイベント ●歴史・文化関連プロジェクト ・プロガーによる文化財紹介 ・糸島伝説集を基にした紙芝居作成				進捗状況 ・ 現状	R1年度は以下の事業を実施 ・いとしま学チャレンジ教室 ・いとしま学体験プログラム ・「いとしま学」改訂検討委員会 ・生徒とともに学ぶ糸農講座 ・中村学園大学・短期大学部との連携 ➢耕作放棄地再生プロジェクト ➢甘夏商品づくり		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	24,606	千円	(うち市予算化分) 12,303		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	39,128	千円	19,564			2	1	7
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民		糸島市が持つ魅力の広域的な発信		活動指標	広域連携プロジェクトとして実施する事業数(件)	6	6	9
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
人口減少地域で、地域外の人々や大学生と連携した取組数						14取組		20取組
人口減少地域応援団のネットワークの登録数（フォロワー数）						—		1,000人

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,050			2,050	
	県支出金	(4,101)	(4,101)	(4,101)	(12,303)	
	地方債					
	その他					
	一般財源（a）	2,051	4,101	4,101	10,253	
事業費（A）		(4,101) 4,101	(4,101) 4,101	(4,101) 4,101	(12,303) 12,303	
主な事業費内訳		負担金	負担金	負担金	—	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費（B）		870	870	870	人件費割合（%）	17.5
総コスト（A+B）		4,971	4,971	4,971	総コスト計	14,913

財源の種類	特定財源の名称 （使途が定められた財源）	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法	50%
県支出金	糸島地域広域連携プロジェクト推進会議負担金	糸島地域広域連携プロジェクト推進会議規約	50%
地方債			
その他			

基本目標 2. 人と人がつながり助け合うまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 男女共同参画・人権・多文化共生	施策	1. 男女共同参画社会の推進
----	--------------------	----	----------------

【事業の内容】

事業名	女性が輝くミライ事業				担当部課	人権福祉部			人権・男女共同参画推進課	
事業目的	男女共同参画社会の推進に必要な知識や理解を若いときから深めてもらい、女性を含め、全ての人が個性や能力を発揮し、安心して暮らせるまちづくりを推進する。				事業主体	糸島市				
					実施方法	一部委託				
事業内容	【若年者向け啓発冊子配布事業】 若年者向けの啓発冊子を作成し、市内小・中学校に配布する。 【キャリア教育出前講座事業】 市内小学校や中学校、高校等に出向き、ジェンダーの視点や、働くことの意味を考える機会を提供する。 【女性が輝く啓発事業】 女性が取り巻く環境やDV防止を講演等を開催し、啓発する。 ・6月　みなづきフォーラム ・11月　DV防止フォーラム 【女性の再就職支援事業】 資格取得講座を開催(委託)し、再就職や就業継続に向け希望する女性を支援。				進捗状況 ・ 現状	令和元年度実績 【若年者向け啓発冊子配布事業】 (市内中学校に配布):3,270冊 【キャリア教育出前講座事業】 ・開催回数:8回　・受講者:1,433人 【女性が輝く啓発事業】 ・みなづき意見交換会:40人参加 ・ラポールフォーラム:48人参加 【女性の再就職支援事業】 ・支援講座22回開催　・受講者:253人(延べ)				
事業期間	令和2年度～令和4年度				会計種類	一般会計				
総事業費	9,020	千円	(うち市予算化分) 9,020		千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,020	千円	9,020		千円		2	1	11	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値		最終目標値	
市民		市民の意識向上		活動指標	キャリア教育受講者数(人)	3,158	4,158		6,000	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値		目標値(R7)	
審議会など、委員への女性の登用率						35.5%			40%	
デートDVに対する認識度(男女共同参画に関する意識調査)						41.5%			70%	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,280			1,280	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)	1,279	2,359		3,638	
事業費(A)		2,559	2,359		4,918	
主な事業費内訳		報償費・需用費・役務費・委託料	報償費・需用費・役務費・委託料		—	
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610		人件費割合(%)	51.5
総コスト(A+B)		5,169	4,969		総コスト計	10,138
財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等				補助率 交付税措置率等
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法				50%
県支出金						
地方債						
その他						

基本目標 2. 人と人がつながり助け合うまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 男女共同参画・人権・多文化共生	施策	1. 男女共同参画社会の推進
----	--------------------	----	----------------

【事業の内容】

事業名	自治会の男女共同参画促進事業				担当部課	人権福祉部			人権・男女共同参画推進課	
事業目的	積極的改善措置として、校区・行政区自治会役員の「女性登用」を応援する。 根拠:糸島市男女共同参画社会推進条例第7条				事業主体	糸島市				
					実施方法	一部委託				
事業内容	男女共同参画社会基本法制定20周年を契機に、市独自の新たな啓発事業を展開する。 【役員及び担い手への冊子配付及び校区講演会実施】 ①行政区の女性登用調査の結果を踏まえた「自治会の男女共同参画啓発冊子」を作成。(令和元年度) ②校区単位の男女共同参画講演会を開催。啓発冊子配付。 ③各校区・行政区の規約等に男女共同参画(役員の女性登用)の推進規定を設けることを個別に支援する。				進捗状況・現状	平成21年の女性行政区長は3人 平成26年の女性行政区長は5人 平成30年の女性行政区長は4人 令和元年 ・啓発冊子作成 ・校区代表者会議にて冊子の配布および講演会の説明済 5校区講演会実施				
事業期間	令和元年度～令和3年度				会計種類	一般会計				
総事業費	2,472	千円	(うち市予算化分) 2,472		千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,472	千円	2,472		千円		2	1	11	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値		最終目標値	
市民		①男女の役割分担意識の排除 ②まちづくりに対する女性の意思の反映		活動指標	啓発冊子の配布数(冊)	4,072	5,928		10,000	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値		目標値(R7)	
審議会など、委員への女性の登用率						35.5%			40%	
デートDVに対する認識度(男女共同参画に関する意識調査)						41.5%			70%	

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	564			564	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源（a）	563			563	
事業費（A）		1,127			1,127	
主な事業費内訳		報償費・旅費・需用費・役員費			—	
従事職員数(人)		0.8			平均人件費	8,700
人件費（B）		6,960			人件費割合（%）	86.1
総コスト（A+B）		8,087			総コスト計	8,087
財源の種類	特定財源の名称 （使途が定められた財源）	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法			50%	
県支出金						
地方債						
その他						

基本目標 2. 人と人がつながり助け合うまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 男女共同参画・人権・多文化共生	施策	2. 人権が尊重される社会の推進
----	--------------------	----	------------------

【事業の内容】

事業名	人権擁護推進事業(性的マイノリティ支援事業)				担当部課	人権福祉部	人権・男女共同参画推進課		
事業目的	市では、「人権教育・啓発基本指針」(令和3年3月策定)にて、性的マイノリティ(少数者)の人権を含めた「偏見や差別を解消するため、市民への正しい知識の普及啓発に努めるとともに、必要に応じ関係団体等と連携して教育・啓発を推進する。」に基づき、市民に対し多様な性への理解を深めることを目的とする。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	性的マイノリティに関し、市民への啓発を進める。 ・各校区(20～30名)、各行政区(10～20名)、学校及び企業での研修会実施。 ・100人規模の講演会を開催する。 ・研修会や講演会で配布する啓発冊子の改訂。				進捗状況 ・ 現状	性的マイノリティは、人口の約5%程度が該当するといわれている。 令和元年度実績で、市民講演会、全校区、95行政区、高等学校1校、1企業で研修を実施。			
事業期間	令和元年度～令和3年度				会計種類	一般会計			
総事業費	2,589	千円	(うち市予算化分) 2,589	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	1	1	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
性的マイノリティの市民	人権の尊重		活動指標	研修会等の参加者数(人)	100	800	800		
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)		
行政区人権研修会開催率					79.0%	81%	85%		
新たに作成する「人権教育の手引き4、5」の活用学校数					小学校 0校 中学校 0校	小学校 16校 中学校 6校	小学校 16校 中学校 6校		
「SOGI(性的指向・性自認)」という言葉を知っている市民の割合(男女共同参画に関する意識調査)					13.1%	25%	50%		

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	439			439	
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)	103			103	
事業費(A)		542			542	
主な事業費内訳		報償費、役務費、旅費、需用費			—	
従事職員数(人)		0.4			平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480			人件費割合(%)	86.5
総コスト(A+B)		4,022			総コスト計	4,022

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金	人権啓発活動地方委託事業	福岡県人権啓発活動再委託要綱	100%
地方債			
その他			